第４回屋内スケート施設あり方検討会議の概要について

１　日　　時：令和５年２月 10 日（金）14 時から 15 時まで（１時間）

２　参 加 者：構成員５名　※佐藤委員、山川委員が欠席（意見は事務局が紹介）

３　会議概要

（１）事務局からの説明

・　各委員から要望があった項目（県政アンケート結果、全国のスケート施設の状況）について説明

（２）あり方検討結果（報告書）の取りまとめに向けた協議

・　「持続可能な施設」を目指すといった基本的な考え方や、スケート以外の活用も可能な多機能性を有する施設とする「あり方」の方向性について協議。今後は、広く意見募集を行い、最終的に検討結果（報告書）を取りまとめることを確認。なお、各構成員からの意見については下記のとおり。（発言順）

【加藤　文子　氏】

10 ページ、期待される効果の②地方創生、若者・女性の定着・回帰について、18 歳以上の 20 歳代は余暇の充実を重視する傾向にあるというアンケート結果に基づいて、スケート施設を整備するという論旨は理解できますが、それに続く部分が、主にスポーツ離れに寄っていってしまっていて、①県民の幸せの向上、健康増進と重なってくる部分も多いと思います。

②の定着・回帰では、シンプルに、「余暇として、アイススポーツ等を気軽に楽しめる場をつくることにより、県民により豊かな体験がもたらされ、本県でのくらしへの肯定感が醸成されて若者の定着回帰につながることが期待できる」といった表現にしていただいた方がいいのではないかと思いました。

もう１点、報告書 17 ページの想定される設置パターンで、パターンＡ、Ｂが表記されております。パターンＡについては通年で氷を張るけれども、利用者ニーズに応じて断熱フロア等を設置して別の用途にも利用する。パターンＢについては、オフシーズンは氷を張らず、別の用途に利用するというパターン分けだと思いますが、既存施設の例として、パターンＡに当てはまる既存施設、パターンＢに当てはまる既存施設の例が写真で載っています。どちらも別の用途の写真がイベント利用時となっています。

このスケートリンク施設は、多機能性を持たせることがいいのではという検討の方向性にはなっておりますが、どのような多機能性を持たせるかは、やはり立地等によってかなり変わってくる、異なってくるものでもありますし、これからの議論となると思いますので、明示することは難しいと確かに思いますが、設備の仕様として、パターンＡだとできるけれどもパターンＢではできない用途、またはその逆のことなどあるのではないかと思います。その設備の仕様としての制限も一定の部分あるのではないかと思いますので、その辺りを踏まえた、別の用途に関して、その違いがわかるような例示をしていただくと、よりわかりやすいと思いました。

また、報告書の内容ではないですが、全体的に感じたこととして、今後の検討に繋がる話

にもなると思いますが、これまでの検討会で何回かお話させていただいた中で、財政負担が整備に関して大きくなりすぎることで、持続不可能になるようなことがないようなあり方が望ましいと発言をさせていただいております。

ただし、そもそもこの施設の整備は、公式大会ができる、開けるようなスケートリンクが必要であるという意義から出発しており、その意義に立ち返れば、持続可能にしていくために一定の財政負担が避けられないということも確かだと思います。

過度な財政負担が続くことは、県民にとってデメリットと思いますが、整備した後に途中で投げ出されるようなことがあれば、それもまた明らかなデメリットになってしまいますので、どちらにも陥らないようにしなければならない、といった覚悟を持ってさらに検討を進めていかなければいけないと思っています。

また、官民連携を取り入れ、そして効率的な整備運営、適切な稼働率の維持につなげるという、あらゆる工夫が当然必要だと思います。ただし、官民連携だから即財政負担の軽減に繋がるという簡単な話でもないと思いますし、民間事業者に任せることによって持続可能な施設でなくなるということが起こらないように、そういった点についても慎重に検討していかなければいけないと感じております。

【井上　圭子　氏】

報告書の９ページで、県民の幸せの向上、健康増進とありまして、ｗｅｌｌ－ｂｅｉｎｇ、県民の幸せに繋がるものにならなければならないと。最近は、スポーツの形が変わってきているかなと思っていて、もちろん競技者として、競技として、現役の人たちがするスポーツというのもありますけれども、現役の年齢幅もどんどん広がってきて、顕著な例で言えば、サッカーの三浦知良さんは 50 歳過ぎてからも現役で頑張っていらっしゃる。そんな選手の方もいらっしゃれば、現役を早くに引退して、加藤条治選手などは、現役は引退したけれども、ずっとスポーツとは関わりたい、スケートの楽しさをもっといろんな人に伝えたいということで、全日本の試合などにも出て頑張っていらっしゃいます。

そんな姿を見て、私達もすごく元気をもらっていると思っています。そのように、競技者だけではなく、スポーツをもう少し身近に感じることができる、どんどんスポーツをする人たちが減っているというデータがありますが、体を動かす人たちが減っている中で、やはり減らしてはいけないと思います。

そのためには、選手の人たちが、楽しくスポーツをやって、体を動かしている姿を見て、身近に感じることがすごく大事だと思います。

しかし、施設がなければ、それを身近に感じることもできないと思いますので、山形でスケートを楽しむ人たちが少なくなっている現状はわかりますが、なくなってしまってはやはり身近に感じることもできませんし、まずは施設がなければいけないと思いますので、もちろん様々な課題があるかとは思いますけれども、やはり環境づくりは大事ではないかと思っております。

スケートは、競技者だけではなく、高齢になってからもできるスポーツでもありますし、他の施設としても利用していけば幅も広がり、いろんな方々に利用していただけるような施設であることが期待されると思っています。

また、11 ページにもありますが、もちろんその中では競技力の向上はなくてはならないわけで、今回のこの施設も、競技会ができるリンクが東日本では山形県にだけないということからも、競技会ができる大きさのリンクでなければならないと思います。

オリンピアンの方などから、やはり小さいときから身近にスケートリンクがあって、何の疑問も持たずにスケートをやっていたという話を聞くにつけ、やはり身近に施設がなくてはいけないと最近強く思っております。

それから、やはり財政負担が一番ネックになってくるとは思いますが、これも様々な工夫の仕方ももちろん大事ですし、造ったからといって、現在、山形県の中ではスケート人気、触れ合う機会が減っているということもあって、利用者を見込めるのか不安の部分もあるかと思いますので、その点は、いろんなイベントを開催するなり、オリンピアンの人たちを呼ぶなど、そういった何か仕掛けのようなものはもちろん必要になってくると思います。そういったことをすることによって、どんどんファンの人たちが広がってくれればいいなと思います。

今私たちも生活ですごく感じていますが、電気代がスケートリンクにはかかってしまうので、その辺の運営コストも莫大なものになってしまうという心配もあります。これは以前の会議で説明があったかもしれませんが、新潟のリンクでは、太陽光パネルを屋根の上に設置して、太陽光発電で電気代を少し補填するなど工夫して運営しているようです。そういった施設になれば、ＳＤＧｓにも繋がる施設にもなると思いました。

なぜスケートリンクなのか、というところも検討の一つの大きな課題ではあると思います。私が小さい頃から、山形にはスケートリンクが身近にあって、スケートの競技をやってきたということもありますし、今は山形県でも本当に素晴らしいオリンピアンの方が山形中央高校から出ていて、今年の国体では、皆さん地元は違っても、一戸選手、ウィリアムソン師円選手、小坂選手、ワールドカップの関係で森重選手は出場できませんでしたが、皆さん山形県を背負って出てくださったわけです。

これはすごく嬉しいことですし、素晴らしいことと思っていて、そのようなこれまで築いてきた山形県のスケート文化が、このままこの新しいリンクができなければ、本当にそのままにされてしまうと大変危惧しています。ぜひ新しいリンクを作って、第２、第３のオリンピアンが育つような環境を作っていただきたいと考えています。

【須藤　勇司　氏】

まず、事務局の方から資料ご用意いただきました資料３として、総務省の方で５年ごとに社会生活基本調査がなされておりますが、その中でスポーツの行動者率という数字が出ています。こちらは10歳以上の人口に占める過去1年間にスポーツ活動を行った人の割合だそうですが、これも都道府県別に出されています。

これを見ますと、令和３年の調査では、スポーツを行った人の割合が、全国での 66.5%に対して本県は 58.4%ということで、全国で 44 番目というような位置にあります。

新型コロナ流行の時期でありましたので、その前の５年前の平成 28 年の調査を見ますと、全国では 66.8%に対して本県は 61.6%。やはり、全国で 44 番目でして、これを男女別で見ますと、平成 28 年調査で、男性は全国 73.5%に対して本県 68.4%で、全国で 40 番目。女性は全国 64.4%に対して、本県 55.3%、46 番目、下から２番目と大変低い数字になっております。このスポーツ行動者率が、どの程度の割合がいいのかはわかりませんけれども、全国の平均から見てかなり低い水準にあるようです。

このスポーツ行動者率と、都道府県別の自殺死亡率というものとの相関関係を見たような分析もあるようで、これによりますと、スポーツ行動者率が低い県では、自殺死亡率が高い傾向にあるというような分析もあるようです。

そういった観点では、先ほど井上委員からお話ありましたけども、県民が気軽にスポーツに親しむと、競技力ということとは少し違いますけれども、スポーツに親しむという環境というものが非常に大切であると思います。

それが県民の幸せに繋がっていくと思いますので、そういった環境を、ハード・ソフトともに整備、充実するということは、身体機能だけではなく、心身ともに県民の幸せというものに直結していくのではないかと思います。

そういった意味では、屋内スケート施設の整備運営ということについては、ある程度の公費負担をしていただきながら、特に積雪のあるこの冬の期間のスポーツ環境、また子どものうちから、そして女性の方がスポーツ活動というものにより親しめるような環境というものを、しっかりと作っていく。それは県だけでなくて、いろんな事業者さんの力を借りる。それから、様々な団体がありますが、スポーツ団体などが連携をして、ソフト面での親しめる環境を創出していくという取組みをしていかなければならないとも思っております。これが第１点目です。

２点目は施設のあり方に関連してですが、先ほどもお話ありましたように、もともとこの議論はフィギュアススケートなどの公式競技ができる会場がないということからスタートしておりますので、フィギュアスケート、アイスホッケーといった競技の公式大会ができる広さの屋内リンクというものしっかりと整備をするということが、まず基本だろう思います。

練習をするということだけを取り上げても、やはり公式競技と同じ規格でなければ、練習の効果が少し薄いということもあるでしょうから、当然、公式競技を前提とした場所というものが必要だろう思いますし、大会を考えますと、その場合に必要な設備、環境、観客あるいは観覧スペース、これはスペースなのか、あるいはその時に設置するような設備なのか、こういうことは今後検討をしていくことになると思いますが、そういった機能も確保するということが、屋内スケートリンクをこれから整備するという上では不可欠だろうと思います。

なお、これまでの議論の中で、400ｍリンクの話も出ておりますが、これは面積規模が非常に大きいですし、屋内の施設ということになりますと、整備費が資料によりますと 100 億を超えることになりますので、多額の財政負担が生じるということが目に見えるわけです。そういった意味では、競技団体から提案のあったダブルリンクというような形は、現状ではなかなか困難なのではないでしょうか。

また現在は、屋外ではありますけれども 400ｍのリンクありますので、施設の機能の競合ということにもなりかねませんので、そういったことを考えれば、現時点では 60ｍ×30ｍの屋内リンクの整備ということを基本に考えることが妥当ではないかと思っております。

それから機能としては、もう１点、カーリングシートについてであります。最近の新聞記事を見ますと、カーリングについては、他の冬のスポーツに比べて道具のレンタル代が非常に安いといったことや、短時間でも、初心者でも体験をできる、ミニ試合ぐらいの体験までできるといったような記事でした。そういった意味で、修学旅行生にも人気が出ているということであります。

先般のカーリング日本選手権大会なども大変盛り上がっていたようでありまして、今後もカーリングの人気は続くと思いますので、県カーリング協会でも言っていましたが、体験会などが開催されれば、男女や年代、あるいは障がいの有無ということにかかわらず、これまで県内で体験できなかったスポーツが気軽に楽しめるといったことに繋がっていくのではないか。そういう意味では、山形の新しい魅力の一つに加わってくるのでないかと期待をしております。

これから整備をするということでありますので、そういった場合には、屋内スケート施設に一定規模のカーリングシートも備えた施設を検討していく。これは近年のこのカーリング人気に対応するもの、あるいは県民の期待にも応える機能の一つと言えるのではないかと思ってい

ます。

なお、シート数、その規模については、今後の検討かと思います。要望されている協会のシートの希望でなければならないということではないと思いますので、規模については、今後の試算等で検討することになるのではないかと思います。

それから機能についてもう１点は、夏場のスケート需要の減少にどう対応するかということがありますので、今後いろんな試算を行っていただく必要があると思いますが、季節によっては、スケートリンクという形でない利用も検討すべきと思います。

そういった意味では、整備したその施設が、年間を通じてスポーツというものに親しむ場になっていけばいいかなと思いますし、前回、クライミング、ボルダリング、スケートボードと申し上げましたが、特に若い世代でのスポーツ離れが言われておりますので、若い世代の方々に利用しやすいようなものがいいのではないかと思いますし、また障がいのある方もない方にとっても、その施設利用をされる方にとっては利便性の向上というものに繋がるような機能、こういったものはしっかりと、充実をしたものを整備していくことが必要だと思います。そういったことで、施設に来ること、あるいは、そこでいろんな活動をすること、そこでまた仲間ができていくというようなことも含めて、非常に楽しく過ごせ、また来たくなるというような施設になれば、以前会議でどなたかご発言ありました、ワクワク感といいますか、ワクワクするような施設、そういったものになっていくのでないかと期待をするものです。

それから、大きい三つ目、施設利用を促進するという意味ですが、公共施設として整備をするからには、多くの人に使われるということが必要でありますので、施設整備とあわせて、例えばですが、学校の授業でワンシーズンに１度はスケート施設でスケートを体験する、あるいは関係の競技団体で、自分たちの練習利用だけでなく、一般向けの教室、体験会、こういったものは定期的に開いていく、あるいはスポーツ少年団などのその地域のスポーツ団体などでも積極的にこの施設を利用していくといったことを、運営主体になるところと、スポーツ関係団体などが密接に連携をして、県民の方々の幅広い利用の機会の提供と、それによる利用の促進ということが非常に重要になってくると思います。

検討の最初の段階ではありますけれども、今後の施設のあり方、機能の検討と併せて、施設利用を促進するための具体的な検討も並行して進めることが必要ではないかと思います。

【藤木　秀明　氏】

今までいろいろ議論がありましたけれども、私はどちらかというと財政負担や官民連携　の専門で参加しておりますので、そちらに絞って申し述べさせていただきます。

仮に整備するとなった場合に考えるべきことは、ライフサイクルコストの視点が重要か　と思います。公共施設は、皆さん十分ご認識かとは思いますが、初めに整備するだけではなくて、運営にも多額の費用がかかる、特にその可能性が高い氷を張るという施設の特殊性も考えますと、今後の検討に当たっては、例えば一定の仮定を置いて、15 年なり 20 年なり 30 年なり、ライフサイクルコストとしてどれぐらいかかりそうなのかという視点を持ちつつ、今後の検討を進めていくということかと思います。

そういったことを押さえたうえで、官民連携手法の発注方法の選択であったり、あるいは建設等、維持管理運営などのパッケージの組み方であったり、あるいは民間収益が見込まれるような収益性の高い施設との、ある種開発権の付与と組み合わせることによって、一部でも財政負担を負っていただくようなお願いの仕方はありえるのかなど、官民連携といっても、総論はいいのですが、実際に動かしていくとなると、かなり検討事項も多様で、調査もプロがやって

も　　なかなか簡単ではないという分野なので、来年度の予算要求、あるいは事業の計画など、今ご検討されているとは思いますが、十分準備した上で、来年度本格的な調査に進むのであれば、動けるようにご準備をお願いしたいと思います。

当然ながらその中には調査費用として、コンサルタントやシンクタンクに委託することが一般的で、新規要求としては少し身構えてしまうような金額にももしかしたらなるかもしれませんが、大事なのは、この時点できちんと調査をしておくことによって、あとあと、こうすればよかったという後悔が起こることをできるだけ避けるようにするということが、長い目で先ほど申し上げたライフサイクルコストベースで見た時に重要なことですので、この段階で、もし次の調査に進むのであれば、調査費用はきちんと確保いただいて、質の高い事前調査の検討など進めていただければと思っております。

二つ目は、おそらく、先行している事例もありますので、整備そのものはそれほど難しくはないのでしょうが、何よりもこの作ったスケート場がきちんと地域の方に愛されて、先ほども議論になっているようなスケート文化の復興というか、そういったことにまで繋がるかということになりますと、やはり県内でスケート施設が限られた状況となっている中で、スケートを山形の皆さんがされていたというわけでもない中で、競技人口を増やす、あるいはスケート文化に触れていただいて、最終的には子どもたち、あるいは大人も含めて体力増進などにつなげるということについて、言うのは簡単ですが、実現していく、そのための行動をアウトプットとして確保することも、私の感覚では簡単なことではないと思います。

ましてやアウトカムということで、県民の健康に本当につなげていくということになると簡単ではありませんので、運営とあわせて、どのように使い込んでいくかといったことについてもかなりしっかりリアリティーを持って、誰が何をするのかといったこと、先ほど発言の中で、年に１回子ども達にスケートを体験させましょうという話もありましたが、そういうことを含めて、建物を建てた後の使い方、使われ方など、きちんと練り上げていく必要があると思います。

そういった中で、前回の会議でも申し上げたことですが、今後検討に進むのであれば、ある種のテストマーケティング的なことをやってみてもいいのかなとは思っております。

【佐藤　裕恒　氏】※事務局が意見代読

これまでの会議でも申し上げてきた通り、学校以外での運動機会の減少や、スクリーンタイムの増加による運動離れ、肥満傾向の強まりなどが課題として見られる中で、自ら自発的にスポーツを選択できるソフト・ハードの環境整備が重要と考えられる。施設の多機能性がポイントに挙げられているが、いずれにしても、施設がどのように使われていくか、関係者が連携し、利活用のビジョンを示していくことが求められる。

【山川　唯美　氏】※事務局が意見代読

若者・女性の定着・回帰が期待される効果にあるが、前回の会議でも発言した通り、山形には遊ぶところがない、つまらないといった若者の声もあり、イベントを含め様々な可能性が広がる施設があるとよい。エンターテイメント性のあるワクワク感を感じられる施設を期待したいと思う。

また、私が運営している母親仲間、母親友達のコミュニティの中でのＳＮＳ等でのやりとりでは、スケート場への関心の高さが見られ、スケート施設は、子育て世帯にとって、親子で楽

しめる場、娯楽の場の一つとして必要とされる施設であることを感じている。
　子育て世帯が利用しやすい、子どもが滑っている様子が見られるようなスペースがある　と、施設の魅力が上がると考えられる。

【山田　浩久　会長】
　７月から始まり今回で４回目の検討会議ということで、かなり内容の充実した深い議論　が行われたと思います。当初、必要性についての協議が行われ、期待される効果とそのための課題が明確になったことは検討会議における大きな成果だったのではないかと考えております。
　効果につきましては、中長期的な理想、理念という部分がまとめられましたし、一方で課題に関しては、短期的な現実の部分が整理されました。
　長期的な理想に対して、誰が投資するかということを考えたときに、それはやはり行政がやらなければいけない大きな仕事のうちの一つで、たびたび出てくるウェルビーイングという考え方に投資するような民間企業はなかなか少ないわけですが、住民の生活を考えれば非常に重要で、県の働きが重要になってくるというまとめができたと思います。
　長期的な理想に対しての短期的な現実というものの接点、すり合わせというところから、スケートリンクを中心とする多機能型の施設が重要であるということ、そのためには財政負担のこともしっかり考えていかなければいけないということがまとめられました。
　非常にシステマティックにまとめていただきましたし、実際そういう形でこの検討会議　が行われたということなので、非常に意義のあることでした。
　この後、県民のご意見をお聞きして、第５回目の検討会議で全体をまとめていくというような形になっていきますが、最終的には、この「あり方」を元に、より現実的な検討を行っていただくよう、県の方に検討会議として意見を申し上げていくということです。
　先ほど御意見が出ましたが、ターゲットを２つ、２種類考えなければいけない難しい施設であるということから、どうしてもこれだけの時間をかけて、一般の消費者から見た場合、一般の県民から見た場合の御意見ですとか、競技者からの御意見ですとか、様々な視点から、その必要性や理想、現実というものが議論されたと思います。
　しっかり事務局の方にまとめていただいたとおりの内容でしたので、今後、県民の皆さんから御意見をいただく時には、しっかり読み込まれてより一層の高いものになっていくのではないかと思います。
　他に御意見等がある方はお願いいたします。

【須藤　勇司　氏】
　先ほど行動者率の話をしましたが、報告書でも運動能力の向上ということが出てきます。スポーツが心身ともにとよく言われますが、その場合の心、精神面の方は、「鍛える」ことのイメージがあります。そうではなく、スポーツに親しむということは、心の安定をもたらすという意味で先ほど申し上げたつもりです。
　もちろんスポーツですので競い合うという要素はありますが、スポーツをすることで心の安定にも繋がっていく、要するに、簡単に言うと気分転換の一つにもなって、スポーツをよくやる割合が高ければ自殺死亡率との負の関係が見られるというようなこともありますので、競技スポーツ以外の意味でのスポーツに親しむというところを、もう少し強調してもいいのではないかと思います。

これまでどうしてもスポーツというと、大会で優勝するなど、そういうところが取り上げられてきたので、そういう面に目が行きがちです。やはりスポーツは、そういう部分も競い合うわけですからあるわけですが、そのものをやることで非常に楽しい、そういう意味でも、心の面、心の安定という面でも非常に効果があるのでないかと考えますので、そういった意味合いのことも、ぜひ付け加えていただきたいと思います。

スケートに限りませんが、実はスポーツというものは、そういった効用のあるものだということの認識にたって、ご理解いただければありがたいな思います。

【井上　圭子　氏】

今ご発言があったように、スポーツというと、我々昭和の世代は、すごく苦しい、厳しいものというイメージがついて回っていると思いますが、今プロとしてやっている加藤条治選手やウィリアムソン師円選手なども、第一線の競技からは退きましたけれども、それでもやはりスポーツに親しみたいということで、試合に出てスケートの楽しさを皆さんに伝えたいということで、頑張っていらっしゃり、本当にそれがウェルビーイングに繋がると思います。

競技だけではなく、その競技のレベルも多様化しており、高齢者の人たちにもできるレベル、障がい者の人たちができるレベルといったように、様々なものが多様化してきているので、趣味とスポーツの線引きができないように今スポーツのあり方が変わってきていると思っています。

「スポーツ」くらいしか今はなかなか言葉が見つからないのですが、そこのところをもう少し和らげて、皆さんがもう少し体を動かせるような、もっと身軽に、第一歩というか、本当に身近に体を動かすことができる、そういった表現にしていただけると、県民の方にアンケートをとるときなどは、特に取っ付きやすいというか、意見しやすくなるのかなと思いました。

あと、設置パターンとしてパターンＡとパターンＢを挙げていただいていますが、これを合わせたパターンはできないのかと思ったのですが。例えば、冬、１年のうちの、８ヶ月、９ヶ月氷を張っているとして、氷を張っている間にも、断熱フロア設置して、何か別のイベントができて、氷を張っていないときは張っていないときで、別のスケート以外の利用ができるというパターンもあるのではないかと思いました。

【藤木　秀明　氏】

いわゆるソーシャルインパクトの話なども、先ほど、使われ方とか、アウトカムというところで申し上げましたけども、今風に言えば、施設の整備効果というところも定性的にこうですということだけではなかなか理解を得にくい時代にもなってきていますので、造るのであれば、これを達成するというところを、戦略的に、動かし方も見据えてきちんと進めていくといったところ、それをかなえる体制づくり、いわゆるありきたりですけど産学公民金連携も含めて、スポーツ団体、あるいは学校での利用など、そういった中で、上手く熟度を上げていくことが必要であると思います。

以　　上